

(仮称) 小金井市気候非常事態宣言の発出検討について

1 経緯について

近年、気候変動による危機は、全人類に共通の身近に迫った脅威となっており、待ったなしの対策が求められている。市では、令和3年3月に「第2次小金井市地球温暖化対策地域推進計画」を策定し、子どもたちへの環境教育、情報発信の充実など、新たな目標及び施策の下、オール小金井による温暖化対策に取り組んでいるが、これをもう一段階押し上げるために、普及・啓発の手段としても有効な(仮称)小金井市気候非常事態宣言の発出について検討を進めているところである。

2 現在の状況

現在、環境政策課では、宣言文の素案を作成し、宣言発出の是非及びその内容等について小金井市環境基本計画推進本部に意見照会を行ったところである。今後、小金井市環境審議会や市議会からの御意見等を踏まえ、小金井市市民参加条例等に規定された所要の市民の提言制度などの手続を経た後、発出に向けて調整を行う予定である。

3 検討スケジュール(案)

令和3年	7月	環境基本計画推進本部に意見照会 環境審議会に意見照会 閉会中建設環境委員会に所管事務調査報告
	9月	パブリックコメント実施(約1か月間) 建設環境委員会に所管事務調査報告
	10月	環境基本計画推進本部に報告・意見照会
	11月	環境審議会に報告・意見照会
	12月	建設環境委員会に所管事務調査報告 小金井市気候非常事態宣言の発出

4 東京都内のゼロカーボンシティ表明団体 (令和3年6月現在)

団体名	表明方法	表明時期
葛飾区	ゼロエミッションかつしか宣言	令和2年 2月
多摩市	多摩市気候非常事態宣言	令和2年 6月
世田谷区	世田谷区気候非常事態宣言	令和2年10月
豊島区	(環境基本計画の中で表明)	令和3年 2月
武蔵野市	(市長施政方針の中で表明)	令和3年 2月
国立市	(市長施政方針の中で表明)	令和3年 2月
足立区	足立区二酸化炭素排出実質ゼロ宣言	令和3年 3月
調布市	調布市ゼロカーボンシティ宣言	令和3年 4月
狛江市	狛江市ゼロカーボンシティ宣言	令和3年 4月

5 主な動向 (参考)

- 1997年 世界が初めて「京都議定書」により温室効果ガス削減に合意
- 2015年 「パリ協定」により平均気温上昇抑制の目標を共有
- 2018年 IPCCの特別報告書により、パリ協定の目標達成には2050年までにCO₂排出実質ゼロとすることが必要と共有
- 2019年
- ・「第2次小金井市地球温暖化対策地域推進計画」策定開始
 - ・長崎県壱岐市を始め、自治体による気候非常事態宣言が徐々に発出される。
 - ・東京都が「ゼロエミッション東京戦略」を策定
 - ・環境省から「ゼロカーボンシティ」表明の依頼 (全国)
 - ・小金井市独自の宣言等について研究開始
- 2020年
- ・市長年頭挨拶にて気候変動への対策強化を指示
 - ・市長施政方針にて気候変動への対策強化を指示
 - ・政府による「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」表明
- 2021年
- ・「第2次小金井市地球温暖化対策地域推進計画」完成
 - ・計画完成と同時に、更なる普及・啓発について検討開始
 - ・東京都が「ゼロエミッション東京戦略」をアップデートし、「2030・カーボンハーフスタイル」を提起



西岡真一郎